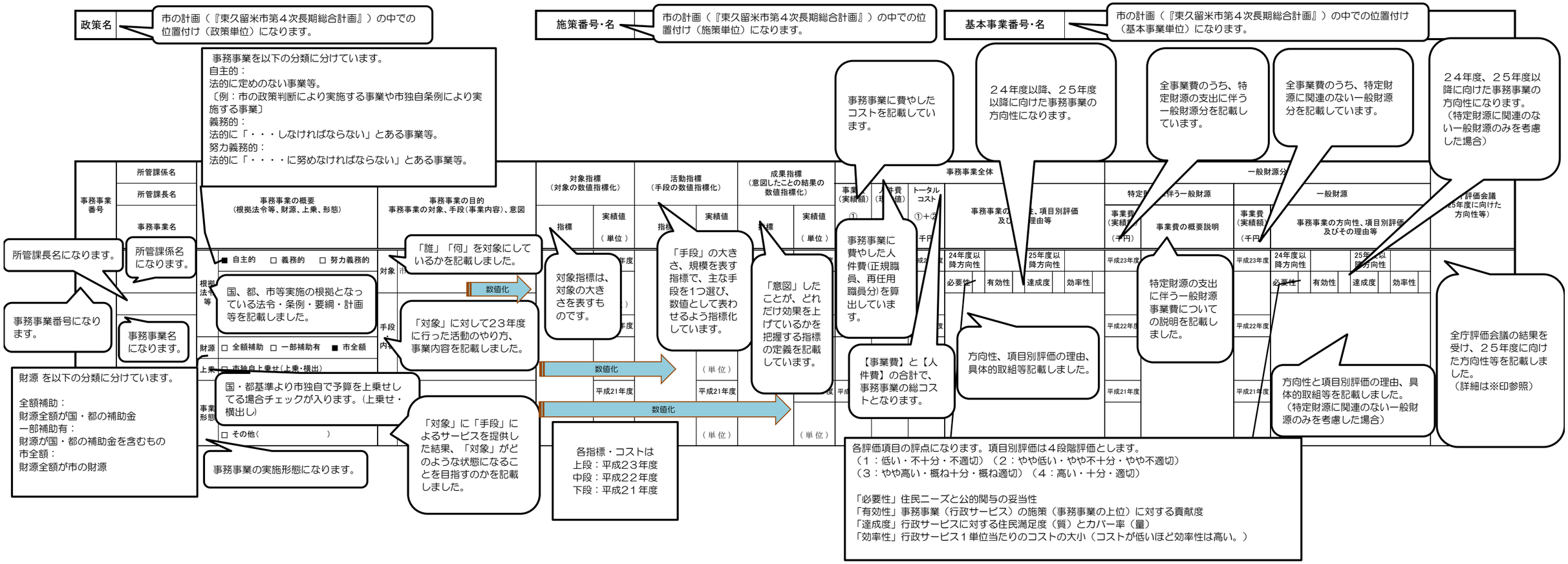
◆事務事業評価表の項目説明

この評価表は、「基本事業」単位の一覧表となっています。　※基本事業とは、施策の目的をより具体的な手段に展開したものです。この基本事業をさらに具体的な手段に展開したものが各事務事業です。

平成24年度事務事業評価表（平成23年度振り返り）



用語解説

「一般財源」 財源の使途が特定されず、市がどのような経費にも使用することができる財源。（市で使いみちを決定する財源） 【例：地方税、地方交付税】
「特定財源」 財源の使途が特定されており、市が自由に他の経費に充当できない財源。（あらかじめ使いみちが決められている財源） 【例：国庫支出金（国からの負担金や補助金等）、都支出金】
「事業費（実績額）」 事務事業の実施に要した費用（職員人件費は除く。）
「人件費（理論値）」 正規職員、再任用職員の給料等から平均時間単価を積算し、それに対し事務事業に要した時間を乗じた費用。

※　全庁評価会議（２５年度に向けた方向性等）欄　主な決定内容

①行財政改革アクションプランにより進めるべき事業
・民間活力の活用・外部委託に該当または追加可能な事業の方向性として、民間委託、委託範囲の拡大、委託内容の整理等行うこととした。
・歳入歳出バランスによる財政の健全化に該当する事業として、使用料の見直し等を進めていくこととした。
・補助金等の適正化に該当する事業として、事業内容、決算等の検証、手段見直し検討等を行うこととした。
・電子自治体の推進として、情報システムの最適化をさらに進めていくこととした。
②所管課の評価が施策内において低い事業のうち見直しが可能と思われる事業
・事業内容の見直しにより事業費の縮減等に取り組むこととした。
③施設関連経費の縮減
・東京電力以外の特定規模電気事業者からの電力供給が可能な施設において、競争により電気料金の縮減を目指すこととした。

＊**【全庁評価会議】**市長、教育長、すべての部長及び部長相当職をもって構成されている組織であり、市が目指す方向や、目標を示すため、政策全般にわたり評価を行う。